

製品の使用に伴う低含有率物質の排出量

1. 届出外排出と考えられる排出

対象化学物質を含有する製品を業として使用する場合、当該製品の質量に対するいずれかの第一種指定化学物質(複数の第一種指定化学物質が含有されている場合)の割合が1% (特定第一種指定化学物質については 0.1%)以上である場合に限り、当該第一種指定化学物質の年間取扱量に算入することとなっており(化管法施行令第5条参照)、製品の質量に対する割合が1%未満の第一種指定化学物質については、年間取扱量に算入されないことから、排出量の把握及び届出の対象とはならない。

このため、製品の使用に伴う低含有率物質の排出についても、届出外排出量として推計の対象となる。低含有率物質として様々な排出源が考えられるが、ここでは、排出係数と活動量が把握可能である石炭を主な燃料とする火力発電所(以下、「石炭火力発電所」という。)からの対象化学物質の排出量を推計対象とした。

なお、石炭を燃料とした主な発電事業者が電力調査統計(経済産業省 資源エネルギー庁)で把握可能であることから、これらの事業者が設置する発電所を推計対象とした。

2. 対象とする化学物質の範囲

石炭の燃焼により生じる排ガスに含まれると考えられる金属類を推計対象とした。石炭中に含まれている微量成分は多様であるが、このうち発電電力量当たりの排出量のデータが得られた物質に限り推計対象とした。

3. 具体的な対象化学物質と推計方法等

石炭火力発電所で使用される石炭の燃焼により生じる排ガス、及び排ガス処理の過程で発生する排水に含まれて排出される対象化学物質の排出原単位($\mu\text{ g/kWh}$)が推計に利用可能である。したがって、本推計では排出原単位と石炭火力発電所の発電電力量との積により、各対象化学物質の排出量を推計した。

対象化学物質の排出量

$$= \text{排ガス原単位} (\mu\text{ g/kWh}) \times \text{石炭火力発電所の発電電力量 (kWh/年)}$$

$$+ \text{排水原単位} (\mu\text{ g/kWh}) \times \text{石炭火力発電所の発電電力量 (kWh/年)}$$

表1 石炭火力発電所における対象化学物質の排出原単位

対象化学物質		排出原単位(μg/kWh)	
物質番号	物質名	排ガス	排水
31	アンチモン及びその化合物	0.19	-
75	カドミウム及びその化合物	0.049	0.36
87/88	クロム※1	1.7	2.6
132	コバルト及びその化合物	0.23	-
237	水銀及びその化合物	4.4	0.020
242	セレン及びその化合物	13	3.6
305	鉛化合物	3.6	1.3
309	ニッケル化合物	1.0	-
321	バナジウム化合物	6.8	2.4
332	砒素及びその無機化合物	1.7	0.34
374	ふつ素※2	2,200	410
394	ベリリウム及びその化合物	2.8	0.20
405	ほう素化合物	2.2	5,300
412	マンガン及びその化合物	3.9	1.1

出典:伊藤ら「石炭火力発電所の微量物質排出実態調査 調査報告:W02002」、電力中央研究所報告、平成14年11月

※1:全クロムとしてのデータであるが、ここでは「クロム及び三価クロム化合物」とみなして推計した。

※2:ふつ素としてのデータであるが、ここでは「ふつ化水素及びその水溶性塩」とみなして推計した。

注1:表中の「-」はデータ数が10個未満であり原単位を設定できなかった物質。

表2 石炭火力発電所の発電電力量(平成30年度)

発電事業者名			発電電力量※1 (千kWh/年)
主な発電事業者	1	北海道電力	13,160,633
	2	東北電力	21,725,933
	3	東京電力フュエル&パワー	23,888,372
	4	中部電力	28,499,174
	5	北陸電力	15,495,589
	6	関西電力	10,518,845
	7	中国電力	16,098,010
	8	四国電力	7,069,260
	9	九州電力	13,248,079
	10	沖縄電力	3,092,503
	101	電源開発	53,099,901
	102	常磐共同火力	9,601,130
	103	住友共同電力	3,214,140
	104	相馬共同火力発電	13,420,729
	105	酒田共同火力発電	4,742,699
	106	戸畠共同火力	2,687,716
その他の発電事業者※2			49,714,776
合計			289,277,489

※1:発電電力量の出典は以下のとおり

「主な発電事業者」:電力調査統計 2-(1)発電実績(経済産業省 資源エネルギー庁)

「その他の発電事業者」:事業者へのアンケート調査結果(令和元年11月)

※2:「その他の発電事業者」の値は42事業者の合計値であるが、アンケート調査で未回答の事業者については、電力調査統計の数値で補完した。

4. 推計結果

製品の使用に伴う低含有率物質の排出量推計結果は表3のとおりである。

表3 製品の使用に伴う低含有率物質の排出量推計結果(平成30年度:全国)

対象化学物質		届出外排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	対象業種を営む事業者	非対象業種を営む事業者	家庭	移動体	合計
31	アンチモン及びその化合物	55				55
75	カドミウム及びその化合物	118				118
87	クロム及び三価クロム化合物 ^{※1}	1,244				1,244
132	コバルト及びその化合物	67				67
237	水銀及びその化合物	1,279				1,279
242	セレン及びその化合物	4,802				4,802
305	鉛化合物	1,417				1,417
309	ニッケル化合物	289				289
321	バナジウム化合物	2,661				2,661
332	砒素及びその無機化合物	590				590
374	ふつ化水素及びその水溶性塩 ^{※2}	755,014				755,014
394	ペリリウム及びその化合物	868				868
405	ほう素化合物	1,533,807				1,533,807
412	マンガン及びその化合物	1,446				1,446
合計		2,303,658				2,303,658

※1:全クロムの排出原単位を「クロム及び三価クロム化合物」のものとみなして推計した。

※2:ふつ素の排出原単位を「ふつ化水素及びその水溶性塩」のものとみなして推計した。